

家庭菜園のための SNS ツール

Kitchen Garden Social Media

サレジオ工業高等専門学校 デザイン学科 価値創造研究室

小嶋千尋 指導教員 西野隆司

キーワード：家庭菜園, 農業, SNS, アプリケーション, 環境問題

1. 研究目的

SDGs の目標 12「つくる責任 つかう責任」の内容に沿い、各家庭で発生する廃棄食材を削減する方法・ツールを提案する。行動のためにはまず意識を変える必要があると考え、目標達成のためのターゲットのうち「2030 年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する意識を持つようにする」という項目を本研究での目標とする。そのうえで、ひとりひとりが食品ロス問題を認識し、問題視してもらうためのツールを考える。

2. 調査内容

〈調査1〉 各家庭での食品ロスを削減するために、まずどの世代でどの程度認知されているのかを調査した。図 1 は消費者庁による年代別に見た食品ロスの認知度のアンケートである。これについて知らないと答えた割合は 10 代後半～50 代の間で20%を超えており、これらの世代での認知度をさらに高める必要があると考えられる。

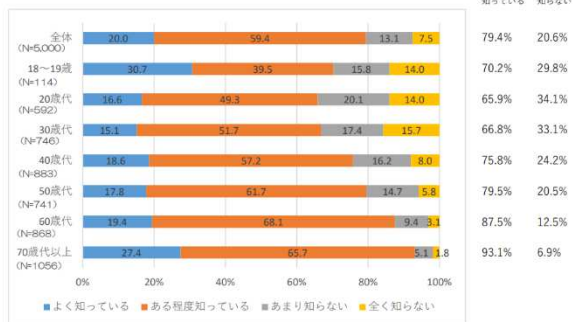


図 1 食品ロスについての年代別意識調査

出典：消費者庁 (2020)

農林水産省によると、食品ロスの量はいずれの年度においても事業系と家庭系でのごみの量はほぼ同じ割合となっている。近年、世界中で SDGs に関する取り組みが大きく注目されており、各企業によって環境保全への対策が多く打ち出されている。そのため、家庭からも事業と同じ量の食品ロスが出ていることを認知してもらうことで、全体での廃棄量の削減に繋がると考える。

〈調査2〉 図 2 は総務省が行った平成 27 年の目的別に見た利用メディアについての調査である。何かを自発的に調べようとする際、どのような手段を最も頻繁に利用するかについて集計されており、どの世代においてもインターネットが最も多く利用されている。情報の種類に関わらず、何か情報を得たい時にはインターネットを使用していることがわかる。

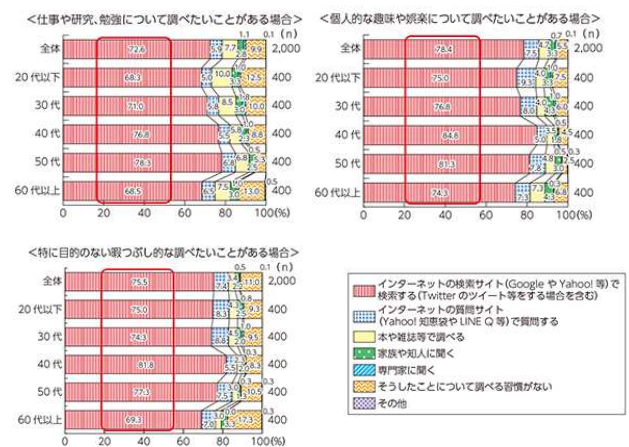


図 2 目的別利用メディアについての年代別調査

出典：総務省 (2015)

3. コンセプト及びアイデア展開

上記の調査結果から、食品ロスについての更なる認知を広めるためには、多くの世代の情報収集源であるインターネットを媒体にするのがよいと考えられる。そして実際に広める方法については、食材ができる過程に触れることで捨てることについても再認識してもらえるのではないかと考える。このことから、近年注目を集めている「再生栽培」を中心とした家庭菜園を扱う SNS を題材にする。再生栽培は野菜の根などの捨てられる部分から再び可食部を育てる栽培方法である。以降の具体的なアイデア展開のために以下の目標を設けた。

- ①インターネット・SNS を中心として情報収集する人をターゲットとする
- ②家庭菜園をより手軽で楽しいイメージにする
- ③誰もが利用でき、長期的に興味を持つことができるようにする

自身でとったアンケートによると、再生栽培について「難しそう」「よくわからない」といった印象をもっている人も多く、そのイメージを SNS の特徴である手軽さをもって伝えることを到達点とする。

4. 現段階での提案

提案する SNS ツールの機能を明確にし、どの世代の人にとっても扱いやすい外観の表現を考え、提案する。そのうえで、家庭菜園をテーマとしたものであることをわかりやすく伝えるための色使いやアイコンの制作をしている。機能については、自分の育成記録をつけることと SNS としての機能を同時に利用できるものを検討している。

5. 今後の展開

今後は、実際に家庭菜園に簡単なイメージを持ってもらうためにはどのような機能があるとよいのかを調査し、必要な機能についての検討をする。外観やアイコンについては改善の余地を大きく残しており、様々なデザイン案を出して検討を続ける。また、実際にスマートフォン上で一通りの操作をした場合の問題点を正確に把握するため、操作性についてのアンケート調査を行い調整する。



図3 使用イメージ試作

6. 参考文献

- (1)小林富雄(監),『知ろう!減らそう!食品ロス(1)』,小峰書店,2020
- (2)消費者庁“令和2年度 消費者の意識に関する調査”
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/assets/consumer_education_cms201_20210427_001.pdf
閲覧日 2021-10-15
- (3)総務省“平成27年度版 情報通信白書”
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc122310.html>
閲覧日 2021-10-15